

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

独立行政法人国際協力機構

令和4年12月9日

財務省理財局

<目 次>

1. 機関の概要
2. 改要求の概要
3. 編成上の論点 償還確実性について

<目 次>

1. 機関の概要

2. 改要求の概要

3. 編成上の論点 償還確実性について

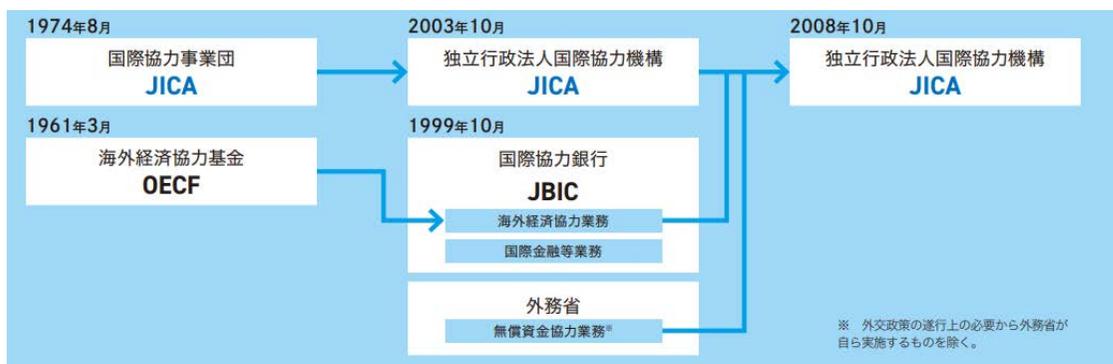
1-1. 機関の概要

独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)

■ 設立	2008年（平成20年）10月1日（旧海外経済協力基金1961年（昭和36年）設立）
■ 役職員数	1,955人
■ 資本金	8兆2,492億円
■ 支店・事務所等	海外拠点96ヶ所 国内拠点15ヶ所
■ 出融資残高	14兆4,877億円
■ 発行体格付	A+（S&P）、AA+（R&I）
■ 組織の目的	開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

（2022年3月31日時点）

組織の沿革



JICAの主要3業務



（注） 外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除く

1-2. 有償資金協力業務①

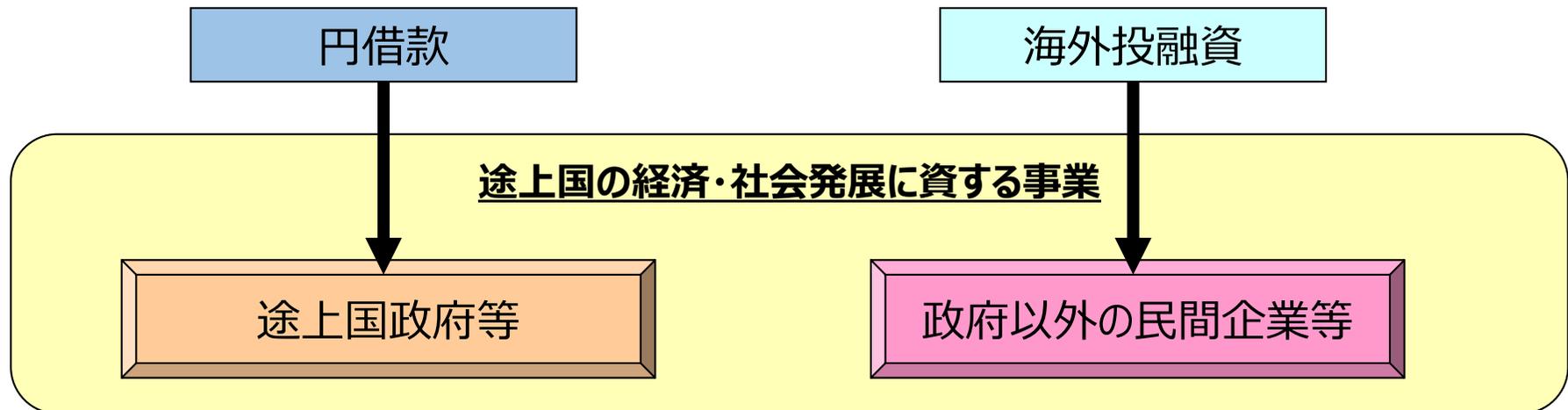
独立行政法人国際協力機構法 第13条第1項第2号

1. 円借款

「条約その他の国際約束に基づく有償資金協力として、開発途上地域の政府、政府機関若しくは地方公共団体又は国際機関その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するため必要と認められる事業（これらの事業の準備のための調査又は試験的实施を含む。）の実施に必要な資金又は当該開発途上地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金を貸し付けること。」

2. 海外投融資

「我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。」



1-2. 有償資金協力業務②

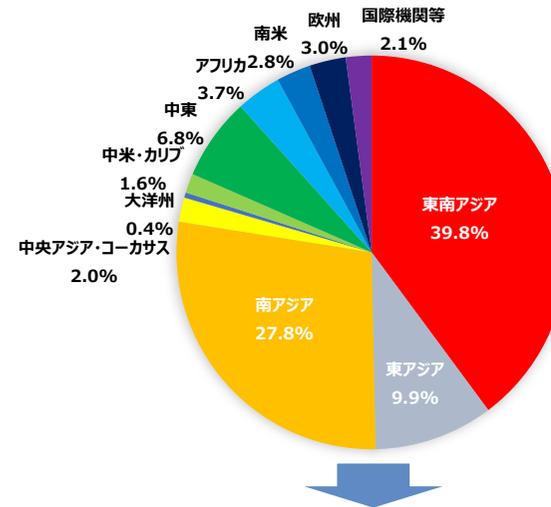
有償資金協力出融資残高（※）

（単位：億円）

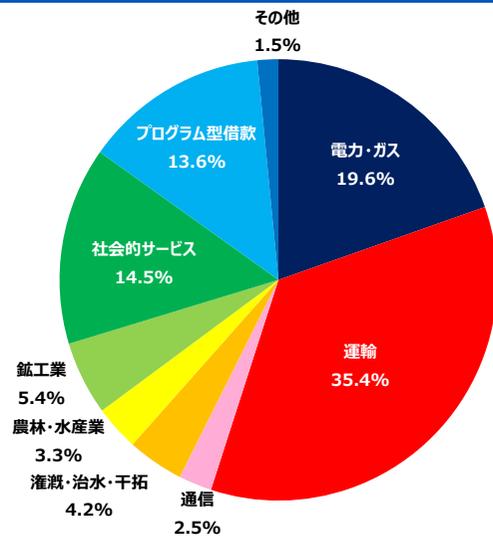
	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
円借款	122,968	125,751	128,806	135,451	141,693
海外投融資	953	1,155	1,323	2,126	3,185
合計	123,921	126,906	130,129	137,577	144,878

（※）債権管理上の実績値であり、独法会計基準に基づく決算値と計上方法が異なります。

地域別円借款承諾割合（累計）（2021年度末時点）



分野別有償資金協力承諾割合（累計）（2021年度末時点）



円借款残高上位10カ国（2021年度末時点）

	国名	残高(単位:億円)	シェア(単位:%)
1	インド	26,871	19.0
2	ベトナム	15,395	10.9
3	インドネシア	12,034	8.5
4	バングラデシュ	11,762	8.3
5	フィリピン	8,990	6.3
6	中華人民共和国（※）	7,699	5.4
7	パキスタン	5,688	4.0
8	イラク	4,886	3.4
9	ミャンマー	4,744	3.3
10	スリランカ	3,678	2.6

（※）中華人民共和国への新規円借款供与は、2007年12月をもって終了。

1-3. 財務状況（有償資金協力勘定）

- 有償資金協力勘定の貸借対照表（令和3年度末）では、一般会計からの出資金と利益剰余金を合わせた自己資本は約10.1兆円、自己資本比率は約71%となっている。
- 過去5年間の期間損益においては、全て当期純利益を確保しているものの、直近2年間は与信関係費用の増加等により純利益の水準は低下。

貸借対照表（令和3年度）

（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,588	財政融資資金借入金	30,427
貸付金	141,402	社債	10,442
貸倒引当金	△ 3,142	その他	449
その他	2,564	負債の部合計	41,319
		（純資産の部）	
		資本金	82,491
		利益剰余金	18,553
		その他	47
		純資産の部合計	101,092
資産の部合計	142,412	負債及び純資産の部合計	142,412

※単位未満切り捨て

損益計算書（令和3年度）

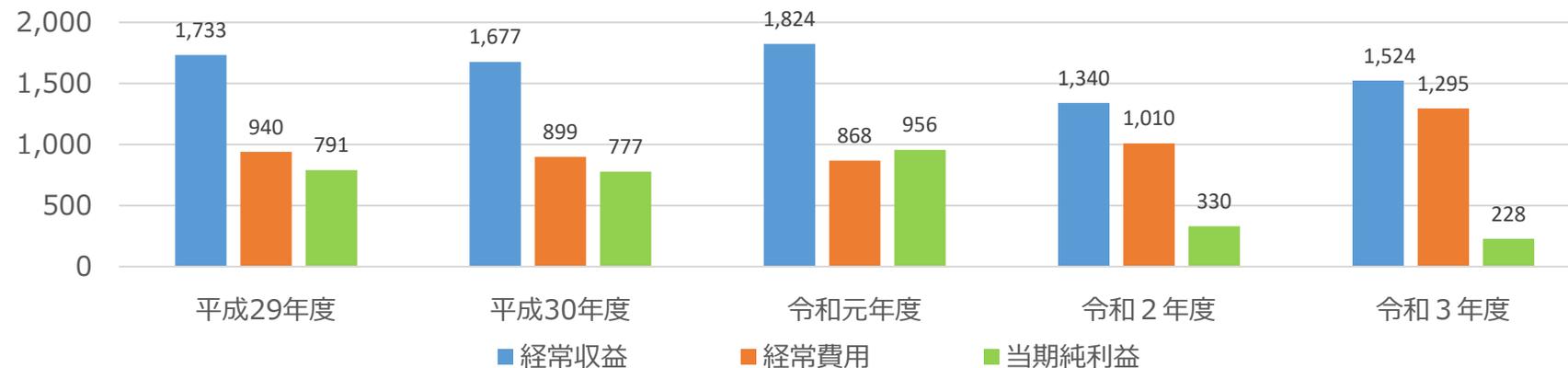
（単位：億円）

科目	金額	科目	金額
経常費用	1,295	経常収益	1,524
債券利息	84	貸付金利息	1,185
借入金利息	125	その他	338
貸倒引当金繰入	508		
その他	577		
経常利益	228		
臨時損失	0	臨時利益	0
		当期純利益	228

※単位未満切り捨て

経常収益・経常費用・当期純利益の推移

（単位：億円）



<目 次>

1. 機関の概要

2. 改要求の概要

3. 編成上の論点 償還確実性について

2. 改要求の概要

- 令和5年度当初要求においては、8,336億円の財政投融資を要求していたが、一部の外貨建ての案件について、足元における円安の水準を踏まえて追加の資金需要を見直したほか、執行確度の高まった一部の案件について、資金需要を見直した結果、当初要求比4,350億円増の12,686億円の財政投融資を要求。

(単位：億円)

	令和5年度当初要求額 (A)	令和5年度改要求額 (B)	増加額 (B) - (A)
事業規模 (① + ②)	14,700	18,940	4,240
円借款	13,800	17,685	3,885
海外投融資	900	1,255	355
財政投融資 (①)	8,336	12,686	4,350
財政融資	6,212	10,431	4,219
政府保証 (外債)	2,124	2,255	131
自己資金等 (②)	6,364	6,254	△110
財投機関債 (国内債)	800	800	—
一般会計出資金	489	489	—
その他 (回収金-償還金等)	5,075	4,965	△110

<目 次>

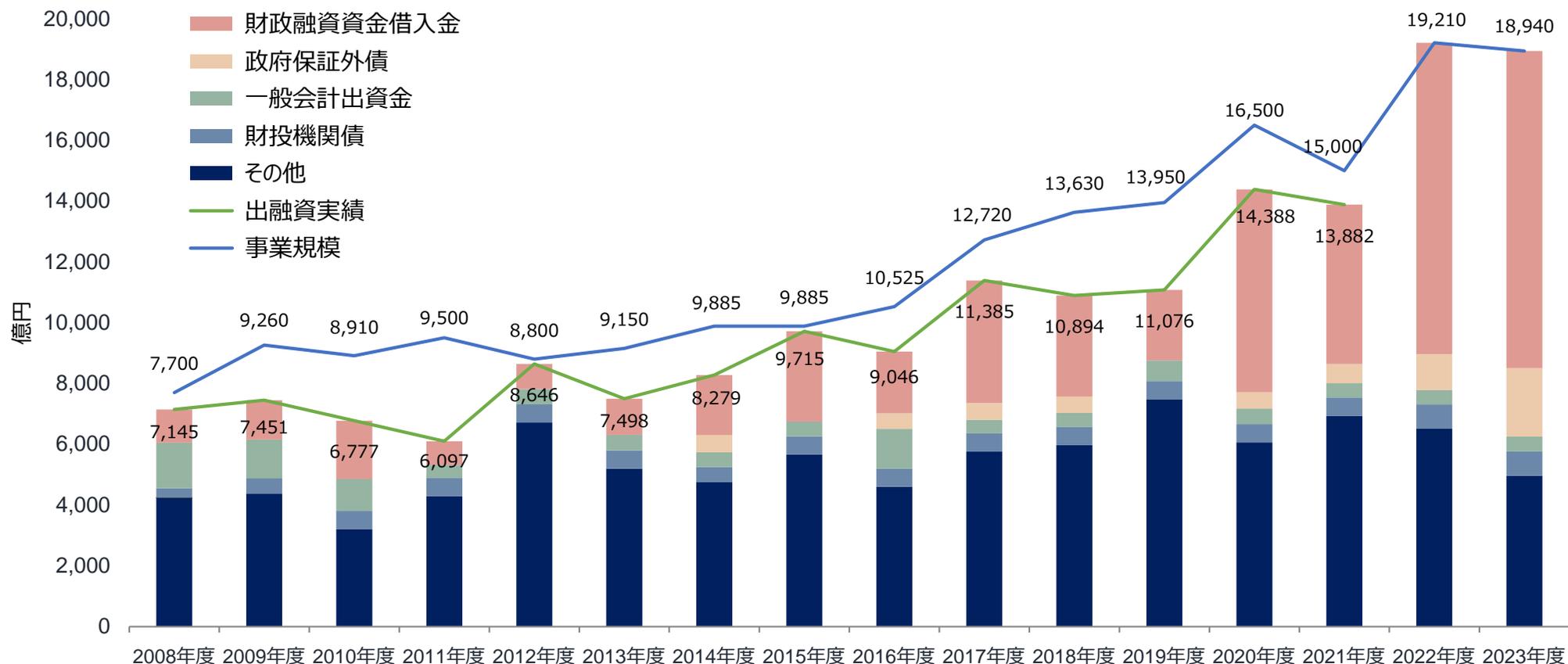
1. 機関の概要

2. 改要求の概要

3. 編成上の論点 償還確実性について

3-1. 論点を巡る状況（事業規模の推移）

- 日本企業のインフラシステム海外展開におけるODAの戦略的活用や新型コロナ危機対応緊急支援借款の実施等のため、近年、事業規模は拡大傾向。
- こうした中、4年度2次補正では、ウクライナ情勢による物価高騰などを受けて、脆弱性が高まっている開発途上国等に対し緊急財政支援を実施するほか、円安の影響を受けた追加の資金需要に対応するため、5,010億円の財政融資を追加し、事業規模は1.92兆円を計上。
- 令和5年度改要求では、事業規模1.89兆円とこれに次ぐ水準となっている。



(注1) 2008年度分は、国際協力銀行海外経済協力勘定(上期)及び国際協力機構有償資金協力部門(下期)の合算値。

(注2) 補正予算が措置された年度は、補正予算反映後の数値。

3-2. 論点を巡る状況（機構の対応）

- 資金調達に占める有利子負債の割合が拡大する中、機構では、自己資本の拡充、資産自己査定及び償却・引当の適切な実施、調達コストの抑制等に努めている。

自己資本の拡充

- 一般会計からの出資金受入や利益剰余金の積立により自己資本を拡充。

政府出資金・利益剰余金残高の推移



資産自己査定及び償却・引当

- 決算期毎の資産自己査定及び同結果を踏まえた償却・引当を毎期適切に実施。

銀行法及び金融再生法に基づく債権（単位：億円）

	2021年3月末	2022年3月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	871	871	871
要管理債権	4,688	6,099	8,207
三月以上延滞債権	2	0	1,164
貸出条件緩和債権	4,685	6,098	7,043
小計①	5,558	6,969	9,077
正常債権②	129,065	134,766	138,159
合計③=①+②	134,624	141,735	147,236
①/③ (%)	4.13	4.92	6.17
貸倒引当金金額	2,634	3,143	3,190

【論点】

- 開発途上地域の脆弱性が高まっている中、円安の影響等から事業規模を増額しているが、機構における対応を踏まえ、償還確実性に問題はないか。